

IV 島根を創る人をふやす

1 島根を愛する人づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
148		公立大学法人島根 県立大学運営費交付金	2,098,007	県立大学の教育研究水準の維持向上や 大学経営の健全性を確保するため、大学 運営に必要な経費を交付	総務部 [総務課]
149		私立学校経営健全 性確保事業	1,433,068	私立学校等の教育水準の維持向上、学 校経営の健全性の確保や、県内就職の促 進、外国人生徒への対応などの課題に対 応するため、学校運営費の一部を助成	総務部 [総務課] 健康福祉部 [子ども・子育て 支援課]
150		私立学校教育条件 維持向上事業	92,741	島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学 校が行う生徒確保のための取組を支援 ①高等学校等授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象 者に対し、就学支援金の上乗せ支援 を行い、家庭の教育費負担を軽減 [助成対象世帯] 年収約 590 万円以上 910 万円未 満の世帯 [助成額（上乗せ支援額）] 2,500 円/月・人 (国制度による支援金 9,900 円/ 月・人に上乗せ) ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特 色化につながる設備整備を支援 ③私立専修学校生徒確保支援事業 WEBを活用したオープンキャン パス開催や学校の紹介動画作成等の 取組を支援 [助成対象者] 私立専修学校 [助成対象経費] バス借上経費、オープンキャン パス、参加旅費助成、学校説明会参 加費、広報費等 [助成率] 1/2 [助成上限額] 220 万円/校 ※県内就職者数が前年と比較し て増加している学校は、上限 額 50 万円/校を加算	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
151		活動団体の自立促進と活性化事業	32,559	地域の課題解決に自主的、自発的に取り組むNPO法人やその他団体の活動の活性化を図るため、団体の人材育成、基盤強化等を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
152		しまね社会貢献推進事業	31,069	県民の社会貢献活動をさらに促進するため、しまね社会貢献基金の活用などにより、NPO法人やその他団体が行う社会貢献活動を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
153		消費者行政推進・強化事業	22,250	消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化 ①県事業 ・消費者トラブル被害防止のための啓発推進 ・社会や環境等に配慮した消費行動（エシカル消費）の普及啓発 ②市町村事業（市町村への助成） ・市町村の消費生活相談窓口の機能強化 ・地域における消費者教育、啓発活動の支援 ・研修参加支援	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
154		多文化共生推進事業	44,132	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と日本人住民が共に支え合う地域づくり等を推進</p> <p>①日本語学習の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none">・日本語学習の機会を提供するため、地域・企業訪問型、オンライン型のほか、試行的に子どものための日本語教室を開催・地域の日本語教室の維持、活性化等に取り組む市町村の支援 <p>②多言語によるワンストップ型相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none">・多様化、複雑化する外国人住民からの相談に相談員が対応・専門家（弁護士・臨床心理士）と連携した相談体制を整備・医療通訳養成研修等を受講した専門性を備えた相談員を配置 <p>[設置場所]</p> <p>（公財）しまね国際センター （松江）</p> <p>③「外国人地域サポーター」の配置 行政・支援団体等との橋渡し役としてサポーターを配置</p> <p>④外国人住民への情報発信 SNSを活用した情報伝達を実施</p> <p>⑤多文化共生意識の醸成 多文化共生の理解促進のためセミナーを開催</p>	環境生活部 [文化国際課]
155		文化芸術振興支援事業	26,878	<p>文化芸術の振興を図るため、県民が参加する作品展の開催、将来の担い手の育成等の取組を推進</p> <p>①島根県民文化祭の開催 県総合美術展（県展）、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ</p> <p>②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施</p>	環境生活部 [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
156		生涯スポーツ推進事業	32,512	<p>県民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう、スポーツをする機会の提供などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域スポーツセンターの運営 ・健常者と障がい者が交流するスポーツ・レクリエーション活動や地域団体と連携し運動好きな子どもを育てる取組を推進 	環境生活部 [スポーツ振興課]
157		県民参加による自然保護活動事業	5,893	<p>身近な地域の貴重な自然や自然公園等を住民自らが守り、活用、啓発していく自発的なボランティア活動を支援</p> <p>①自然保護ボランティア育成事業 自然解説及び自然観察指導を行うことができる自然体験ガイドや自然環境保全地域の担い手の養成研修を実施</p> <p>②自然公園等ボランティア支援事業 自然公園等の保全活動を行っているボランティア団体等と連携し、自然保護及び普及啓発活動を実施</p>	環境生活部 [自然環境課]
158		島根県グローバル人材育成支援事業	10,000	<p>グローバルな視点を有する意欲のある若者の育成と県内定着を促進するため、海外留学や県内企業でのインターンシップ等を組み合わせたプログラムを実施 (No.75 再掲)</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
160		働き方改革の推進	787,564	<p>教員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、教員の働き方改革を実施</p> <p>1 サポート人材の配置</p> <p>学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、教員が行う事務作業等をサポートする人材を配置</p> <p>①全ての公立小中学校等へのスクール・サポート・スタッフの配置【拡充】</p> <p>公立小中学校等の教員が行う事務作業を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村に対し助成</p> <p>[負担割合] 国 1/3・県 2/3</p> <p>②県立学校へのアシスタントの配置</p> <p>県立高校等の教員が行う事務作業を代わって行う会計年度任用職員を配置</p> <p>[負担割合] 県 10/10</p> <p>2 校内業務改善コンサルタント養成事業</p> <p>学校内で働き方改革のための具体的な取組を進める牽引役となる人材（校内業務改善コンサルタント）を育成するため、専門家による講義・ワークショップや個別支援を実施</p> <p>[R 6 予定]</p> <p>対象校 20 校程度</p> <p>・新規分 20 校程度</p> <p>3 デジタル採点システムの導入</p> <p>定期試験・高校入試等の採点に係る教員の業務負担を軽減するため、効率的な採点等が可能となるデジタル採点システムを導入</p> <p>4 寄宿舎における外部舎監配置</p> <p>寄宿舎における舎監業務を教員から外部舎監に置き換え</p> <p>5 スクールロイヤーの配置</p> <p>困難事案等に対する学校からの相談に法的観点から助言を行う「スクールロイヤー（弁護士）」を配置</p> <p>6 教員サポーターの配置</p> <p>教員からの相談体制を強化するため、業務等の相談に応じる「教員サポーター」を教育センターに配置</p>	<p>教育委員会</p> <p>[学校企画課]</p> <p>[教育指導課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
161		緊急校務支援員配置事業	31,342	公立小中学校において、県が配置すべき常勤の教員に未配置が発生した場合に、教員の校務負担を軽減するため、緊急校務支援員を任用する市町村に対して、その経費を支援 [負担割合] 県 10/10	教育委員会 [学校企画課]
162		県立高校主幹教諭等の配置	152,932	県立高校に高大連携を推進するための主幹教諭等を配置 ①主幹教諭の配置（県単加配） 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を全ての普通科高校に配置 [R 6 予定] 21 人 ②高大連携推進員の配置 ・総合型・学校推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、松江、出雲、石見エリアに各 1 名配置 ・島根大学「材料エネルギー学部」の魅力を県内高校生に発信するため、1 名を配置 [R 6 予定] 4 人	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
163		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	181,627	日本語指導が必要な児童生徒等への支援 ①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・拠点校の設置等による指導体制の構築 ②日本語指導が必要な小中学校に教員を配置 [R6 予定] ・小学校 14人 ・中学校 8人 ③宍道高校における日本語指導体制の強化(日本語指導員増員) 【拡充】 ④宍道高校以外の県立学校の支援体制を整備 【新規】 ⑤教職員研修の充実	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]
164		学力育成推進事業	125,926	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進 ①学力定着状況の把握 ・小学校5年生～中学校2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施 ・小学校低学年段階における学習のつまづき等を把握する調査を実施 【新規】 ②グローバル人材育成に向けた取組 ・英語によるコミュニケーションの推進 ③外国語(英語)教育における授業改善 ・外国語指導助手の活用	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
165		学校司書等による 学びのサポート事業	160,098	<p>学校図書館を拠点に児童生徒一人一人に寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」または「学校司書」を配置する市町村を支援 (No.117 再掲)</p> <p>①市町村配置経費への助成 [助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのサポーター 市 1/2・町村 2/3 ・学校司書 市町村 1/3 <p>②市町村職員への研修支援 学びのサポーターの資質向上に向けた研修会を開催</p>	教育委員会 [教育指導課]
166		教育魅力化人づくり 推進事業	330,111	<p>学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援 (No.162 一部再掲)</p> <p>①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援 ・協働体制の運営に係る経費を支援 <p>②地域資源を活用した特色ある教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の協働による探究学習の取組を支援 ・県外生徒募集の取組を支援 ・大学や企業等と連携した先駆的な取組を支援 <p>③探究学習に携わる人材の育成、確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校をつなぐ魅力化コーディネーター等の養成・育成を目的とした研修会等を実施 <p>④教育魅力化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育の魅力化」の成果を図る取組を実施 	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
167		特別支援学校職業教育・就業支援事業	14,196	<p>特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進(No.90 再掲)</p> <p>①進路指導の充実 特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、卒業生のアフターケアや在校生の職場体験受入先の開拓などを実施 [実施校] 6校(松江、出雲、石見、浜田、益田、隠岐)</p> <p>②技能の向上 合同学習や学習成果の発表を通じて、生徒の意欲や職業スキルの向上を促進</p>	教育委員会 [特別支援教育課]
168		社会教育士確保・養成事業	8,969	<p>高等教育機関等と連携・協働し、県内における人づくり・地域づくりを推進していく人材(社会教育士)の育成と社会教育主事資格取得者の計画的養成により、社会教育を振興する人的基盤を確保</p>	教育委員会 [社会教育課]
169		ふるさと人づくり推進事業	8,537	<p>島根の未来を担う次世代の子どもたちが、地域にある資源を活かして主体的に地域でのつながりをつくっていくふるさと活動や、公民館等と地域団体が連携しながら学習・実践活動を行うことにより、地域課題の解決に向かう人材育成に取り組む市町村を支援</p> <p>①つながりづくり「ふるさと活動」実践事業 [助成率] 新規 1/2、継続 1/3 [助成上限額] 50万円</p> <p>②「学びのサイクル」による人づくり促進事業 [助成率] 1/2 [助成上限額] 30万円</p>	教育委員会 [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
170		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	66,778	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援等の経費を助成 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]
171		ふるさと教育推進事業	25,782	地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かし、子どもたちのふるさとへの愛着・誇り、貢献意欲の醸成等につながる「ふるさと教育」を、運用を見直した上で市町村等と連携して推進	教育委員会 [社会教育課]